

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,002,467	1,709,180	7,348,908
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△106,922	△3,266	64,681
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	153,754	2,614	188,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,159	△5,571	118,863
純資産額 (千円)	6,923,446	6,960,955	6,966,527
総資産額 (千円)	11,088,149	9,960,685	10,296,725
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	5.95	0.10	7.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	69.9	67.7

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）のわが国経済は、中国経済の減速傾向や米国の保護主義政策、中東情勢の不安定化などによる地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間は、売上高17億9百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比81.6%増）、経常損失3百万円（前年同四半期は経常損失1億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（前年同四半期比98.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(ア) 試薬事業

臨床検査薬分野は、主力の自己免疫疾患検査試薬で昨年に新規保険適用となった皮膚筋炎の診断補助に有用な3製品とその関連製品、がん関連検査試薬の売上が伸長しました。しかしながら、引き続き競合等により厳しい状況が続いていることや、従来連結子会社であった米国MBL International Corporation (MBLI) が持分法適用関連会社となった影響で、当分野全体の売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

基礎研究用試薬分野は、モノクローナル抗体製品群が伸長したものの、一部商品や受託サービスを中止したことによる売上高の減少や、MBLIの非連結化による影響があったことから、当分野全体の売上高は前年同四半期を大きく下回りました。

婦人科関連検査分野においては、子宮頸がん検査の認知が広がっていることに伴い検査試薬等の売上が伸長したことから、当分野全体の売上高は、前年同四半期を上回りました。

このほかに、グループ企業の再編に伴う売上高の減少により、試薬事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億94百万円（前年同四半期比14.7%減）となり、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比190.7%増）となりました。

(イ) 投資事業

投資事業においては、ファンドの管理収入により、当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は99億60百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億36百万円減少しました。

・流動資産：当第1四半期連結会計期間末で56億32百万円となり、前連結会計年度末より5億30百万円減少しました。

これは主に、現金及び預金が6億3百万円減少したためです。

・固定資産：当第1四半期連結会計期間末で43億28百万円となり、前連結会計年度末より1億94百万円増加しました。

1) 有形固定資産は26億12百万円となり、前連結会計年度末より2億31百万円増加しました。

これは主に、建設仮勘定が2億19百万円増加したためです。

2) 無形固定資産は1億9百万円となり、主に償却に伴い前連結会計年度末より3百万円減少しました。

3) 投資その他の資産は16億6百万円となり、前連結会計年度末より33百万円減少しました。

これは主に、投資有価証券が30百万円減少したためです。

(イ) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は29億99百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億30百万円減少しました。

・流動負債：当第1四半期連結会計期間末で19億52百万円となり、前連結会計年度末より2億8百万円減少しました。

これは主に、その他が72百万円、短期借入金が57百万円、支払手形及び買掛金が40百万円減少したためです。

・固定負債：当第1四半期連結会計期間末で10億46百万円となり、前連結会計年度末より1億21百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が1億45百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は69億60百万円となり、前連結会計年度末に比較して5百万円減少しました。

自己資本比率は69.9%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数が12,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000	—	—

(注) 平成29年6月22日開催の第48回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。また、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。なお、株式併合後の発行済株式総数は、20,847,200株減少し、5,211,800株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	26,059,000	—	4,482,936	—	4,198,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,807,000	25,807	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	—
発行済株式総数	26,059,000	—	—
総株主の議決権	—	25,807	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	204,000	—	204,000	0.78
計	—	204,000	—	204,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,992	1,902,834
受取手形及び売掛金	1,707,576	1,715,057
商品及び製品	810,507	870,484
仕掛品	612,011	577,283
原材料及び貯蔵品	454,033	455,113
その他	311,972	352,051
貸倒引当金	△239,798	△240,647
流動資産合計	6,162,295	5,632,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,792,833	1,765,709
機械装置及び運搬具（純額）	48,943	45,861
土地	96,086	96,086
リース資産（純額）	49,453	68,774
建設仮勘定	38,317	257,840
その他（純額）	356,299	378,684
有形固定資産合計	2,381,933	2,612,956
無形固定資産		
のれん	904	763
その他	111,928	108,242
無形固定資産合計	112,833	109,005
投資その他の資産		
投資有価証券	162,741	131,940
長期貸付金	271,305	270,339
関係会社長期貸付金	788,396	787,061
長期前払費用	96,347	83,489
その他	644,385	656,926
貸倒引当金	△323,512	△323,211
投資その他の資産合計	1,639,663	1,606,545
固定資産合計	4,134,429	4,328,507
資産合計	10,296,725	9,960,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,531	265,826
短期借入金	1,047,634	990,432
未払法人税等	61,810	23,800
その他	745,419	672,721
流動負債合計	2,161,396	1,952,780
固定負債		
長期借入金	1,136,497	991,488
繰延税金負債	3,767	3,341
その他	28,537	52,119
固定負債合計	1,168,802	1,046,948
負債合計	3,330,198	2,999,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,562	4,198,562
利益剰余金	△1,698,272	△1,695,658
自己株式	△43,754	△43,754
株主資本合計	6,939,471	6,942,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,987	17,988
為替換算調整勘定	8,068	881
その他の包括利益累計額合計	27,056	18,870
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,966,527	6,960,955
負債純資産合計	10,296,725	9,960,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,002,467	1,709,180
売上原価	786,147	718,765
売上総利益	1,216,320	990,415
販売費及び一般管理費	1,209,939	978,825
営業利益	6,381	11,589
営業外収益		
受取利息	633	5,003
その他	2,080	4,595
営業外収益合計	2,713	9,598
営業外費用		
支払利息	8,543	4,410
持分法による投資損失	21,448	17,233
為替差損	85,370	2,716
その他	654	94
営業外費用合計	116,016	24,454
経常損失(△)	△106,922	△3,266
特別利益		
固定資産売却益	1	—
国庫補助金	15,552	9,351
投資有価証券売却益	20,180	999
持分変動利益	227,342	—
新株予約権戻入益	14,288	—
特別利益合計	277,364	10,351
特別損失		
固定資産除却損	57	84
固定資産圧縮損	6,720	—
特別損失合計	6,777	84
税金等調整前四半期純利益	163,664	6,999
法人税、住民税及び事業税	9,705	4,384
法人税等合計	9,705	4,384
四半期純利益	153,959	2,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	204	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,754	2,614

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	153,959	2,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,648	△999
為替換算調整勘定	△27,151	△7,101
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△84
その他の包括利益合計	△30,799	△8,185
四半期包括利益	123,159	△5,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,079	△5,571
非支配株主に係る四半期包括利益	79	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
MBL International Corporation	7,088千円	5,590千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
MBL International Corporation	64,520千円	57,155千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	87,033千円	82,040千円
のれんの償却額	130	108

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 ※
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,987,297	15,170	2,002,467	—	2,002,467
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,987,297	15,170	2,002,467	—	2,002,467
セグメント利益	2,868	3,512	6,381	—	6,381

※ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 ※
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,694,180	15,000	1,709,180	—	1,709,180
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,694,180	15,000	1,709,180	—	1,709,180
セグメント利益	8,338	3,250	11,589	—	11,589

※ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	0円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	153,754	2,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	153,754	2,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,854	25,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	新株予約権の行使期間満了に より、潜在株式376,000株が消 滅しております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記
載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大西 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。